

平成18年3月期

中間決算短信（連結）

平成17年11月18日

上場会社名 北陸瓦斯株式会社
 コード番号 9537
 (URL <http://www.hokurikugas.co.jp>)

上場取引所 東京証券取引所
 本社所在都道府県 新潟県

代表者 役職名 取締役社長 氏名 敦井 榮一
 問合せ先責任者 役職名 経理グループマネージャー 氏名 森 裕之 TEL (025) 245-2211
 中間決算取締役会開催日 平成17年11月18日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	15,123	6.7	74	—	54	—
16年9月中間期	14,175	△2.6	△125	—	△145	—
17年3月期	33,110		994		1,148	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
17年9月中間期	0	—	0.01		—	
16年9月中間期	△811	—	△16.91		—	
17年3月期	△267		△5.65		—	

(注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 △82百万円 16年9月中間期 △77百万円 17年3月期 45百万円
 ②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 47,980,843株 16年9月中間期 47,988,824株 17年3月期 47,986,842株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	55,238	34,684	62.8	722.91
16年9月中間期	52,957	33,810	63.8	704.57
17年3月期	53,334	34,567	64.8	720.41

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 47,979,158株 16年9月中間期 47,987,842株 17年3月期 47,982,885株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	3,127	△5,253	2,381	1,674
16年9月中間期	1,741	△3,706	2,257	1,816
17年3月期	5,420	△6,041	515	1,419

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	34,980	1,441	1,014

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円15銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、北陸瓦斯㈱（当社）、子会社7社、関連会社4社で構成され、ガスの製造、供給及び販売、ガス器具の販売、ガス工事、その他の事業を行っております。

事業の内容と当社グループ各社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

(1) ガス

北陸瓦斯㈱は、都市ガスの製造、供給、販売を行っております。

蒲原瓦斯㈱（連結子会社）は、都市ガスの供給、販売を行っております。

北陸天然瓦斯興業㈱（連結子会社）は、天然ガスの販売並びに簡易ガス事業を行っております。

なお、北陸瓦斯㈱は、原料の一部を北陸天然瓦斯興業㈱から仕入れております。

(2) ガス器具

北陸瓦斯㈱、蒲原瓦斯㈱並びに北陸天然瓦斯興業㈱は、ガス器具を直接顧客に販売しております。

なお、北陸瓦斯㈱は北陸ガスリビングサービス㈱（連結子会社）に対し、また、㈱ガスサービス（非連結子会社）は蒲原瓦斯㈱に対し、一部を卸販売しております。

(3) 受注工事

北陸瓦斯㈱、蒲原瓦斯㈱並びに北陸天然瓦斯興業㈱は、ガス引用に関する工事を行っております。

なお、北陸瓦斯㈱は、北栄建設㈱（関連会社）にガス工事の一部を発注しております。

(4) その他の事業

北陸天然瓦斯興業㈱及び蒲原瓦斯㈱は、LPG及びLPG機器の販売並びにLPG配管工事を行っております。

また、北陸天然瓦斯興業㈱は蒲原瓦斯㈱及び新潟ガス㈱（関連会社）に対し、LPGの卸販売を行っております。なお、新潟ガス㈱は、平成17年4月1日付にて万代ホームガス㈱から社名を変更しております。

北陸ガスエンジニアリング㈱（連結子会社）は、ガス設備の保全、設計施工業務等を行っており、北陸瓦斯㈱は保安点検等の業務を委託しております。

北陸ガスリビングサービス㈱は住宅設備機器の販売施工等を行っており、北陸瓦斯㈱は検針・調定等の業務を委託しております。北陸ガスリビングサービス㈱の関連会社である新潟コスモス㈱（関連会社）は家庭用ガス警報器及び業務用ガス検知器等の販売仲介業務を行っております。

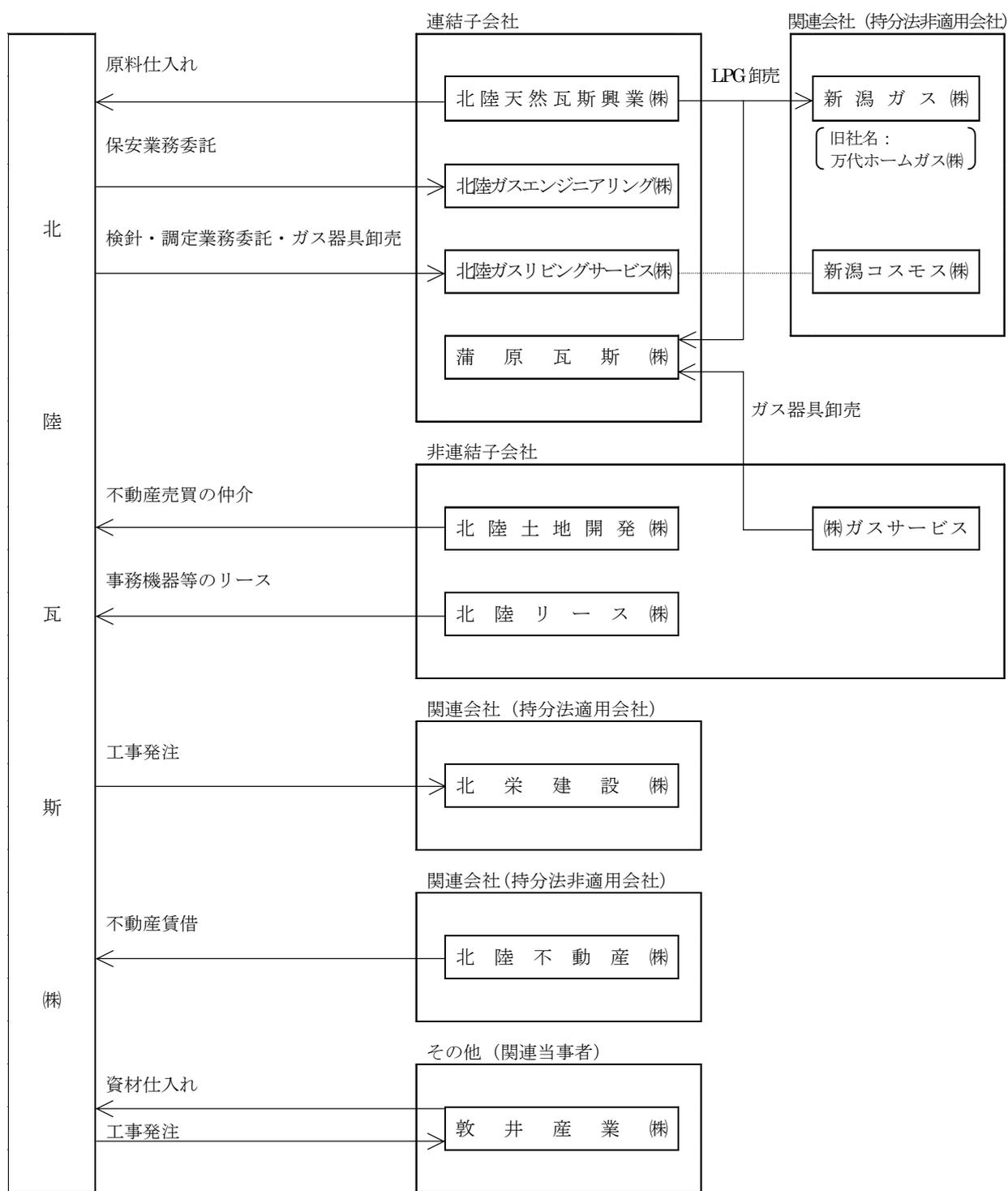
北陸不動産㈱（関連会社）は、ビルの賃貸、管理を行っており、北陸瓦斯㈱は、事務所の一部を賃借しております。

北陸リース㈱（非連結子会社）は、北陸瓦斯㈱、連結子会社各社並びに関連会社各社に、事務機器、車両等のリースを行っております。

北陸瓦斯㈱は、北陸土地開発㈱（非連結子会社）から不動産売買の仲介を受けております。

なお、北陸瓦斯㈱は関連当事者である敦井産業㈱より、工事資材の一部を仕入れているほか、ガス工事の一部を同社に発注しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、ガス事業を通じて地域社会の発展に貢献するとともに、業績の向上を図り、お客さまや株主の皆さまから常に信頼・評価され、選択していただける企業であることを基本方針としております。

引き続き、お客さまサービスの向上と保安の確保を前提とした経営全般にわたる効率化を行い市場対応力のあるガス料金施策を推進すること、並びにエネルギー大競争を勝ち抜く営業力の強化を重点方針として事業活動を進めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

経営基盤及び財務体質の強化を図り、企業価値の増大を通じて株主への安定的かつ適正な利益還元と、先行投資を可能とする内部留保の充実を基本方針としております。

(3) 対処すべき課題

ガス小売自由化範囲の拡大とパイプラインの開放を柱とした改正ガス事業法の施行により、ガス市場における競争は更に苛烈化しております。加えて、国による次期ガス制度改革へ向けた議論が開始されたことなど、ガス事業者を取り巻く環境は急速に変化しております。

このような状況のなかエネルギー大競争を勝ち抜くために、家庭用ガス市場では、オール電化の攻勢に対抗すべく快適ガスシステムを中心とした「ガスの家」の提案を強力に推進するとともに、天然ガスで発電し、同時に発生する熱で給湯・暖房も利用可能となる家庭用ガスコージェネレーションシステム「エコウィル」の普及拡大に努めてまいります。業務用ガス市場では、コージェネレーションシステムの普及を中心としたソリューション型の営業を展開することにより需要開発に取り組んでまいります。

地球環境保全活動への寄与としては、これまでの活動をより体系的に推進するため、本年3月当社本社及び新潟支社においてISO14001の認証を取得いたしました。今後は、取得事業所の範囲拡大に努めてまいります。

ガス供給基盤の整備としては、1月からの当社東港工場の本格稼動及び3月の当社大形工場SNG（代替天然ガス）製造設備の廃止により、懸案であったガス供給体制の合理化が図られました。今後も引き続き安定供給体制の確立に努めてまいります。保安強化の面では、お客さまから安心してガスをご使用いただくため、引き続き安全型ガス機器の普及促進や経年ガス管取替を積極的に推進してまいります。また、「7・13水害」及び「新潟県中越地震」を教訓にしたガス導管網の遮断システム構築やガス復旧体制の再構築を行い、災害対策を進めてまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営の基本方針を踏まえた長期にわたる改革及び社会情勢の変化に即応した俊敏な経営を実行し、継続的に企業価値を高めていくこと並びに経営の健全化のためコンプライアンスの徹底を図ってまいります。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度採用会社であり、取締役会と監査役会により、業務執行の監督及び監視を行っております。

社外取締役及び社外監査役の専従スタッフについては配置せず、本社総務グループが兼務しております。

取締役会においては、取締役の員数を9名（うち社外取締役2名）とし、経営方針等の重要事項に関する意思決定を迅速に行っております。

通常の業務執行に対する妥当性確保については、業務担当取締役全員出席のもと定期的に行われる議論の場で行っております。遵法性確保についてはその議論の中で常勤監査役に意見を求めることにより行うとともに、必要に応じて顧問弁護士、会計監査人等の外部機関から意見を求めています。

なお、経営判断の公正性、透明性を確保するため、取締役会において社外取締役及び社外監査役等に業務執行に対する意見を逐次求めています。

監査役会については4名（うち社外監査役3名）で構成し、監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとした重要な会議への出席や業務、財産の状況調査を通じて取締役の職務執行を監査するとともに、子会社については、営業の報告を求め、必要に応じて業務、財産の状況を調査しております。

会計監査人については、新日本監査法人と監査契約を締結しております。新日本監査法人は、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明しております。また、主要な事業所及び子会社において、年間を通じて計画的に監査を実施しております。

当中間連結会計期間において、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、湯浅英雄（継続監査年数1年）、逸見和宏（継続監査年数6年）であり、新日本監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補3名であります。

監査役、会計監査人は、必要に応じて情報交換や打合せを行うなど連携を深めております。

ロ. 会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役：小林宏一、飯野勝榮

社外監査役：新津義雄、杉野良介、相馬邦敏

小林宏一、飯野勝榮（平成17年6月28日迄）、新津義雄及び杉野良介の各氏が代表を務めている会社と、それぞれ営業取引関係にあります。

(5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格上昇などの懸念材料がありましたものの、企業収益の改善による設備投資の増加に加え、雇用者所得の緩やかな改善傾向を背景とした個人消費の増加が見られるなど、景気は回復基調で推移いたしました。

こうした情勢下にありまして、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は総力をあげて営業成績の維持向上と事業基盤の強化に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は、ガス売上高の増加により前年同期比6.7%増の151億23百万円となりました。

営業費用につきましては、当社東港工場の本格稼働及び連結子会社の公営ガス事業譲受けにより減価償却費が増加したことなどから、前年同期比5.2%増の150億48百万円となりました。

その結果、営業外損益を加えた経常利益は54百万円（前年同期は△1億45百万円）、中間純利益は0.6百万円（前年同期は△8億11百万円）となりました。

なお、当社グループの売上高は、ガス事業の占めるウエイトが高いためガスの需要期である冬期に多く計上されます。そのため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

当社の中間配当につきましては、その実施を見送らせていただくことといたしました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<ガス>

ガス販売量は、前年同期比8.0%増の136,532千 m^3 となりました。用途別に見ますと、家庭用ガス販売量は、春先の気温が低めに推移し給湯需要が増加したこと、及び連結子会社の公営ガス事業譲受けにより前年同期比9.7%増の77,324千 m^3 となりました。業務用（商業用、工業用、その他用）ガス販売量は、新規大口需要の稼働が寄与し前年同期比5.8%増の59,208千 m^3 となりました。

ガス売上高につきましては、当社において7月1日からガス料金の値下げ改定を実施したものの、ガス販売量の増加に加えて原料費調整制度によるガス料金単価の引上げもあり、前年同期比7.7%増の121億27百万円となりました。

営業費用は前年同期比8.2%増の107億88百万円、営業利益は前年同期比3.9%増の13億38百万円となりました。

<ガス器具>

売上高は、積極的な営業活動を展開したものの、前年同期においては「7・13水害」によるガス器具の取替需要があったことから、前年同期比0.3%減の17億65百万円となりました。

営業費用は前年同期比2.2%減の19億54百万円、営業損失は1億89百万円となりました。

<受注工事>

売上高は、集合住宅物件の増加により前年同期比1.9%増の6億80百万円となりました。

営業費用は前年同期比0.2%減の8億69百万円、営業損失は1億89百万円となりました。

<その他>

売上高は前年同期比7.8%増の13億18百万円となりました。

営業費用は前年同期比6.4%増の12億25百万円、営業利益は前年同期比31.5%増の92百万円となりました。

② 通期の見通し

売上高につきましては、当社のガス料金値下げ改定による減収要因があるものの、連結子会社の公営ガス事業譲受け等によるガス販売量の増加及び原料費調整制度によるガス料金単価の引上げが予想されることから、前年同期比5.6%増の349億80百万円を見込んでおります。

経常利益は、当社東港工場の本格稼働及び公営ガス事業譲受けによる減価償却費の増加があるものの、売上高の増加及び経営全般にわたる効率化を図ることから、前年同期比25.6%増の14億41百万円を見込んでおります。

当期純利益につきましては、水害、地震災害並びに減損会計による特別損失を計上し損失となった前連結会計年度に比べ、12億82百万円増の10億14百万円を見込んでおります。

なお、当社の配当金につきましては、1株につき5円の年間配当金を予定しております。

(2) 財政状態

① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の中間期末残高は、前年同期末に比べ1億41百万円減少し、16億74百万円となりました。その主な内訳は以下のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

税金等調整前中間純利益が増加したこと、前連結会計年度が損失となったことに伴い法人税等の支払額が減少したこと、及び当社東港工場の本格稼働や連結子会社の公営ガス事業譲受けにより減価償却費が増加したことなどから、営業活動の結果得られた資金は前年同期に比べ13億85百万円増加し、31億27百万円となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当社東港工場の本格稼働などにより有形固定資産の取得による支出の減少はあるものの、連結子会社の公営ガス事業譲受けによる支出が増加したことなどから、投資活動の結果使用した資金は前年同期に比べ15億46百万円増加し、52億53百万円となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

短期借入金の減少及び長期借入金の返済額の増加はあるものの、連結子会社の公営ガス事業譲受けに伴う長期借入金が増加したことにより、財務活動の結果得られた資金は前年同期に比べ1億23百万円増加し、23億81百万円となりました。

② キャッシュ・フロー指標群

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
自己資本比率	63.8%	62.8%	64.8%
時価ベースの自己資本比率	27.9%	30.1%	29.2%
債務償還年数	—	—	1.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	51.6

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 (中間連結会計期間は記載しておりません。)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い
 (中間連結会計期間は記載しておりません。)

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、中間期末株価終値×中間期末発行済株式数（自己株式控除後）または期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、長期借入金（1年以内に期限到来のものを含みません。）、短期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上、経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては以下のとおりと考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

①規制緩和による競合激化

当社グループ事業の中心である都市ガス事業においては、規制緩和が進展し、電力会社との競合やガス事業への新規参入者との競合が激化し、今後業績に影響を及ぼす可能性があります。特に家庭用分野では電力会社の厨房給湯分野への進出によるオール電化住宅攻勢は、お客さま件数の減少などシェアの低下を余儀なくされる可能性があります。

②天候状況及び経済状況

天候による気温、水温の変動はガスの需要に大きく影響します。特に家庭用ガス販売量のシェアが高く、家庭用暖房需要への依存度の高い当社グループにおいては、天候状況により業績が著しく変動する可能性があります。また業務用需要においては、天候状況のほか景気動向の経済状況により影響を受ける可能性があります。

③自然災害・事故等

地震等の大規模な自然災害や事故等により、工場の製造設備や導管などの供給設備に損害を受け、都市ガスの供給に支障を及ぼす場合や、基幹となる情報システムにおける重大な支障が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④原料価格の変動

ガスの原料価格は為替レートや原油価格等の外的要因の変動により影響を受けます。この影響については原料費調整制度の適用により、原料価格の変動をガス販売価格に反映させ相殺することができますが、タイムラグにより、決算期をまたがって影響が発生する可能性があります。

⑤資金調達における金利変動

当社グループはガス導管の更新等に毎年多額の設備投資を実施しておりますが、資金調達的手段としては金融機関からの借入れを行っております。資金調達に際しては、借入れ時点での金利水準により経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。固定金利での借入れにより借入時に債務額を確定させておりますので、金利変動による影響は限定的であります。

⑥情報漏洩その他

お客さま個人情報の外部への流出や、法令・規則違反もしくは企業倫理に反する行為等が発生した場合には、対応に要する直接的な費用にとどまらず、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性があります。

また、当社は確定給付型の退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しておりますので、退職給付債務及び年金資産は国債利回り、株式の時価により変動します。こうした市場価格の変動に伴って負担や損失が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 固定資産									
(1) 有形固定資産									
	※1 ※2								
1. 製造設備		1,174,499		907,237		△267,262	1,638,595		
2. 供給設備		32,260,184		39,141,422		6,881,237	37,310,052		
3. 業務設備		1,409,871		1,345,627		△64,243	1,368,411		
4. その他の設備		372,638		345,686		△26,951	363,357		
5. 建設仮勘定		6,556,458		386,644		△6,169,814	256,501		
有形固定資産合計		41,773,652		42,126,617		352,965	40,936,917		
(2) 無形固定資産									
1. ソフトウェア仮勘定		231,000		1,207,294		976,294	679,800		
2. その他の無形固定資産		347,345		575,623		228,277	409,546		
無形固定資産合計		578,345		1,782,917		1,204,572	1,089,346		
(3) 投資その他の資産									
1. 投資有価証券		3,451,075		4,691,814		1,240,738	3,921,665		
2. 長期貸付金		228,326		416,314		187,988	417,321		
3. 繰延税金資産		779,711		630,607		△149,103	740,530		
4. その他の投資		309,244		346,046		36,802	302,619		
5. 貸倒引当金		△8,205		△8,824		△619	△9,773		
投資その他の資産合計		4,760,152		6,075,959		1,315,807	5,372,363		
固定資産合計		47,112,149	89.0	49,985,494	90.5	2,873,345	47,398,627	88.9	
II 流動資産									
1. 現金及び預金		1,846,390		1,754,456		△91,933	1,449,421		
2. 受取手形及び売掛金		1,788,503		1,850,609		62,106	2,667,556		
3. 有価証券		200,065		200,000		△65	400,013		
4. たな卸資産		689,509		605,469		△84,039	494,612		
5. 繰延税金資産		613,196		303,107		△310,088	386,512		
6. その他の流動資産		715,558		545,727		△169,830	546,747		
7. 貸倒引当金		△7,943		△6,733		1,210	△8,669		
流動資産合計		5,845,279	11.0	5,252,638	9.5	△592,640	5,936,194	11.1	
資産合計		52,957,429	100.0	55,238,133	100.0	2,280,704	53,334,822	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 固定負債									
1. 長期借入金	※2	5,886,501		6,850,904		964,403	5,164,154		
2. 退職給付引当金		2,072,871		2,078,253		5,381	2,096,014		
3. 役員退職慰労引当金		917,686		937,400		19,714	951,988		
4. ホルダー開放検査引当金		1,186,050		1,198,216		12,165	1,139,805		
5. その他固定負債		53,293		—		△53,293	53,293		
固定負債合計		10,116,402	19.1	11,064,773	20.0	948,371	9,405,255	17.6	
II 流動負債									
1. 1年以内に期限到来の長期借入金	※2	1,643,000		1,871,400		228,400	1,635,800		
2. 買掛金		1,258,079		1,209,937		△48,142	2,106,988		
3. 短期借入金		2,300,000		2,000,000		△300,000	1,300,000		
4. 未払法人税等		183,029		237,984		54,955	230,182		
5. 地震災害復旧引当金		—		83,545		83,545	129,745		
6. その他の流動負債		2,436,630		2,981,719		545,088	2,808,121		
流動負債合計		7,820,739	14.8	8,384,586	15.2	563,847	8,210,837	15.4	
負債合計		17,937,142	33.9	19,449,360	35.2	1,512,218	17,616,092	33.0	
(少数株主持分)									
少数株主持分		1,209,455	2.3	1,104,029	2.0	△105,426	1,151,381	2.2	
(資本の部)									
I 資本金									
II 資本剰余金		21,043	0.0	21,043	0.0	—	21,043	0.0	
III 利益剰余金		30,409,937	57.4	30,711,029	55.6	301,091	30,950,282	58.0	
IV その他有価証券評価差額金		983,622	1.9	1,559,162	2.8	575,539	1,201,332	2.3	
V 自己株式		△3,773	△0.0	△6,491	△0.0	△2,718	△5,310	△0.0	
資本合計		33,810,830	63.8	34,684,743	62.8	873,912	34,567,347	64.8	
負債、少数株主持分及び資本合計		52,957,429	100.0	55,238,133	100.0	2,280,704	53,334,822	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			14,175,564	100.0		15,123,077	100.0	947,513		33,110,200	100.0
II 売上原価			7,217,792	50.9		7,396,015	48.9	178,222		17,940,201	54.2
売上総利益			6,957,772	49.1		7,727,062	51.1	769,290		15,169,999	45.8
III 供給販売費及び一般 管理費											
1. 供給販売費	※1	5,701,159			6,347,919				11,585,506		
2. 一般管理費	※2	1,381,959	7,083,118	50.0	1,304,201	7,652,120	50.6	569,002	2,589,962	14,175,468	42.8
営業利益 (△は営業損失)			△125,346	△0.9		74,941	0.5	200,288		994,530	3.0
IV 営業外収益											
1. 受取利息		1,585			1,647				2,893		
2. 受取配当金		29,196			23,284				39,768		
3. 導管修理補償料		28,165			12,515				62,606		
4. 賃貸料収入		15,609			18,274				35,099		
5. SNG製造設備ス クラップ売却益		—			35,986				—		
6. 持分法による投資 利益		—			—				45,523		
7. その他営業外収益		40,174	114,730	0.8	39,444	131,153	0.9	16,422	80,889	266,781	0.8
V 営業外費用											
1. 支払利息		51,217			50,214				104,995		
2. 持分法による投資 損失		77,840			82,272				—		
3. その他営業外費用		6,119	135,177	0.9	19,421	151,908	1.0	16,731	8,200	113,196	0.3
経常利益 (△は経常損失)			△145,792	△1.0		54,186	0.4	199,979		1,148,115	3.5
VI 特別利益											
1. 投資有価証券売却 益		56,361	56,361	0.4	—	—	—	△56,361	56,361	56,361	0.2
VII 特別損失											
1. 固定資産減損損失	※3	647,118			—				647,118		
2. 水害災害損失	※4	75,673			—				75,673		
3. 地震災害損失	※5	—	722,791	5.1	—	—	—	△722,791	590,521	1,313,313	4.0
税金等調整前中間 (当期)純利益 (△は税金等調整 前中間(当期)純損 失)			△812,222	△5.7		54,186	0.4	866,409		△108,836	△0.3
法人税、住民税及び 事業税		60,418			109,590				120,780		
法人税等調整額		△87,979	△27,560	△0.2	△8,682	100,907	0.7	128,468	54,623	175,403	0.5
少数株主利益(減 算) (△は少数株主損 失(加算))			26,695	0.2		△47,382	△0.3	△74,077		△16,290	△0.0
中間(当期)純利益 (△は中間(当期) 純損失)			△811,357	△5.7		661	0.0	812,018		△267,950	△0.8

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期)純利益・純損失 (△)		△812,222	54,186	866,409	△108,836
減価償却費		2,330,826	2,871,320	540,493	5,099,168
固定資産減損損失		647,118	—	△647,118	647,118
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		26,820	△17,761	△44,581	49,962
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		△41,738	△14,588	27,150	△7,436
ホルダー開放検査引当金の増減額 (減少: △)		48,894	58,411	9,516	2,649
地震災害復旧引当金の増減額 (減少: △)		—	△46,199	△46,199	129,745
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△1,892	△2,885	△993	402
受取利息及び受取配当金		△30,781	△24,932	5,849	△42,662
支払利息		51,217	50,214	△1,002	104,995
持分法による投資利益・損失 (利益: △)		77,840	82,272	4,432	△45,523
投資有価証券売却益		△56,361	—	56,361	△56,361
有形固定資産除却損		53,635	30,437	△23,197	111,678
売上債権の増減額 (増加: △)		672,299	816,947	144,648	△206,754
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△127,276	△94,820	32,455	85,400
その他流動資産の増減額 (増加: △)		539,708	232,820	△306,887	493,259
仕入債務の増減額 (減少: △)		△859,547	△1,009,976	△150,429	246,625
未払消費税等の増減額 (減少: △)		△67,783	33,766	101,549	△68,959
その他流動負債の増減額 (減少: △)		153,990	85,866	△68,124	△92,579
役員賞与の支払額		△27,000	—	27,000	△30,062
少数株主に負担させた役員賞与の支払額		—	—	—	△4,437
その他		44,571	114,132	69,560	47,944
小計		2,622,316	3,219,211	596,894	6,355,335
利息及び配当金の受取額		39,471	33,775	△5,696	51,315
利息の支払額		△52,964	△50,385	2,578	△105,087
法人税等の支払額		△867,376	△75,185	792,191	△880,585
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,741,447	3,127,416	1,385,968	5,420,978

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		—	△49,500	△49,500	—
有価証券の償還による収入		50,000	200,013	150,013	50,000
有形固定資産の取得による支出		△2,654,368	△1,634,511	1,019,857	△4,162,537
無形固定資産の取得による支出		△289,545	△575,638	△286,093	△837,581
投資有価証券の取得による支出		△59	△301,498	△301,438	△201,560
投資有価証券の売却による収入		56,362	—	△56,362	56,362
長期貸付けによる支出		△80,000	—	80,000	△80,000
長期貸付金の回収による収入		1,217	—	△1,217	2,221
事業譲受による支出	※2	△790,000	△2,847,323	△2,057,323	△866,383
その他		△440	△44,920	△44,480	△1,862
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,706,834	△5,253,378	△1,546,544	△6,041,341
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額 (減少:△)		2,300,000	700,000	△1,600,000	1,300,000
長期借入れによる収入		1,000,000	3,200,000	2,200,000	1,108,640
長期借入金の返済による支出		△802,050	△1,277,650	△475,600	△1,640,237
自己株式の取得による支出		△608	△1,180	△572	△2,145
配当金の支払額		△239,461	△239,671	△209	△239,722
少数株主への配当金の支払額		—	—	—	△10,645
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,257,880	2,381,498	123,617	515,888
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		292,494	255,535	△36,958	△104,475
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,523,896	1,419,421	△104,475	1,523,896
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	1,816,390	1,674,956	△141,433	1,419,421

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 4社 連結子会社名 北陸天然瓦斯興業(株) 北陸ガスエンジニアリング(株) 北陸ガスリビングサービス(株) 蒲原瓦斯(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社名 北陸土地開発(株) 北陸リース(株) (株)ガスサービス</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 4社 連結子会社名 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社名 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社数 4社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社名 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 北栄建設(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社3社(北陸土地開発(株)、北陸リース(株)、(株)ガスサービス)及び関連会社3社(北陸不動産(株)、万代ホームガス(株)、新潟コスモス(株))は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社の中間決算日は中間連結決算日と異なっておりますが、当該会社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社3社(北陸土地開発(株)、北陸リース(株)、(株)ガスサービス)及び関連会社3社(北陸不動産(株)、新潟ガス(株)(旧社名:万代ホームガス(株))、新潟コスモス(株))は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社3社(北陸土地開発(株)、北陸リース(株)、(株)ガスサービス)及び関連会社3社(北陸不動産(株)、万代ホームガス(株)、新潟コスモス(株))は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なっておりますが、当該会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	<p>連結子会社のうち蒲原瓦斯㈱の中間決算日は、平成16年6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、平成16年7月1日から中間連結決算日平成16年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、それ以外の連結子会社の中間期の末日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち蒲原瓦斯㈱の中間決算日は、平成17年6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、平成17年7月1日から中間連結決算日平成17年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、それ以外の連結子会社の中間期の末日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち蒲原瓦斯㈱の決算日は、平成16年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成17年1月1日から連結決算日平成17年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、それ以外の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産</p> <p>製品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>原料 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>	<p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(ロ) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>① 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 導管 13～22年 機械装置及び工具器具備品 3～20年</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>① 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>① 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(ハ) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、5年による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度における発生額について5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>④ ホルダー開放検査引当金 球形ホルダーの定期開放検査費用の支出に備えるため、必要費用を期間均等配分方式で計上しております。</p> <p>⑤ _____</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>④ ホルダー開放検査引当金 同左</p> <p>⑤ 地震災害復旧引当金 平成16年10月23日に発生した新潟県中越地震により被災したガス導管の修繕等に要する費用の支出に備えるため、その見込額を計上しております。 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、5年による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度における発生額について5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>④ ホルダー開放検査引当金 同左</p> <p>⑤ 地震災害復旧引当金 同左</p>
(ニ) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(ホ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は、647,118千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は、647,118千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
—————	(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「長期貸付金の回収による収入」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「長期貸付金の回収による収入」は1,006千円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 71,379,658千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産 製造設備 956,858千円 供給設備 7,813,585 合計 8,770,444</p> <p>担保付債務 1年以内に期限到来 の長期借入金 1,550,000千円 長期借入金 5,072,500 合計 6,622,500</p> <p>3 保証債務 ㈱サンバーストにいがたの金融機関からの借入に対する債務保証の金額は4,444千円であります。なお、他社との共同保証による実質他社負担額53,335千円は含まれておりません。</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 34,517千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 71,402,037千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。なお、東港工場の本格稼働に伴い、当中間連結会計期間において工場財団担保の見直しを行っております。</p> <p>担保資産 製造設備 881,641千円 供給設備 13,884,368 合計 14,766,009</p> <p>担保付債務 1年以内に期限到来 の長期借入金 1,551,400千円 長期借入金 4,345,600 合計 5,897,000</p> <p>3 保証債務 ㈱サンバーストにいがたの金融機関からの借入に対する債務保証の金額は3,635千円であります。なお、他社との共同保証による実質他社負担額43,620千円は含まれておりません。</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 24,104千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 68,769,387千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産 製造設備 728,560千円 供給設備 8,046,248 合計 8,774,809</p> <p>担保付債務 1年以内に期限到来 の長期借入金 1,502,800千円 長期借入金 4,341,600 合計 5,844,400</p> <p>3 保証債務 ㈱サンバーストにいがたの金融機関からの借入に対する債務保証の金額は4,039千円であります。なお他社との共同保証による実質他社負担額48,478千円は含まれておりません。</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 81,301千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																										
<p>※1 供給販売費のうち主な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>675,764千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>93,423</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>164,670</td></tr> <tr><td>ホルダー開放検査</td><td>92,852</td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>委託作業費</td><td>511,262</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,229,162</td></tr> </table>	給料	675,764千円	退職給付費用	93,423	修繕費	164,670	ホルダー開放検査	92,852	引当金繰入額		委託作業費	511,262	減価償却費	2,229,162	<p>※1 供給販売費のうち主な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>664,410千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>76,741</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>186,693</td></tr> <tr><td>ホルダー開放検査</td><td>102,811</td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>委託作業費</td><td>523,014</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,751,374</td></tr> </table>	給料	664,410千円	退職給付費用	76,741	修繕費	186,693	ホルダー開放検査	102,811	引当金繰入額		委託作業費	523,014	減価償却費	2,751,374	<p>※1 供給販売費のうち主な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>1,307,400千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>178,822</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>346,550</td></tr> <tr><td>ホルダー開放検査</td><td>165,531</td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>委託作業費</td><td>1,024,013</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,865,322</td></tr> </table>	給料	1,307,400千円	退職給付費用	178,822	修繕費	346,550	ホルダー開放検査	165,531	引当金繰入額		委託作業費	1,024,013	減価償却費	4,865,322
給料	675,764千円																																											
退職給付費用	93,423																																											
修繕費	164,670																																											
ホルダー開放検査	92,852																																											
引当金繰入額																																												
委託作業費	511,262																																											
減価償却費	2,229,162																																											
給料	664,410千円																																											
退職給付費用	76,741																																											
修繕費	186,693																																											
ホルダー開放検査	102,811																																											
引当金繰入額																																												
委託作業費	523,014																																											
減価償却費	2,751,374																																											
給料	1,307,400千円																																											
退職給付費用	178,822																																											
修繕費	346,550																																											
ホルダー開放検査	165,531																																											
引当金繰入額																																												
委託作業費	1,024,013																																											
減価償却費	4,865,322																																											
<p>※2 一般管理費のうち主な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>269,483千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>94,580</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td>32,042</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>委託作業費</td><td>62,782</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>64,944</td></tr> </table>	給料	269,483千円	退職給付費用	94,580	役員退職慰労引当	32,042	金繰入額		委託作業費	62,782	減価償却費	64,944	<p>※2 一般管理費のうち主な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>260,352千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>101,175</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td>35,000</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>委託作業費</td><td>60,262</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>57,156</td></tr> </table>	給料	260,352千円	退職給付費用	101,175	役員退職慰労引当	35,000	金繰入額		委託作業費	60,262	減価償却費	57,156	<p>※2 一般管理費のうち主な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>511,971千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>188,497</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td>66,344</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>委託作業費</td><td>122,050</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>128,126</td></tr> </table>	給料	511,971千円	退職給付費用	188,497	役員退職慰労引当	66,344	金繰入額		委託作業費	122,050	減価償却費	128,126						
給料	269,483千円																																											
退職給付費用	94,580																																											
役員退職慰労引当	32,042																																											
金繰入額																																												
委託作業費	62,782																																											
減価償却費	64,944																																											
給料	260,352千円																																											
退職給付費用	101,175																																											
役員退職慰労引当	35,000																																											
金繰入額																																												
委託作業費	60,262																																											
減価償却費	57,156																																											
給料	511,971千円																																											
退職給付費用	188,497																																											
役員退職慰労引当	66,344																																											
金繰入額																																												
委託作業費	122,050																																											
減価償却費	128,126																																											
<p>※3 固定資産減損損失</p> <p>当社グループは減損損失の算定に当たって、ガス事業に使用している固定資産は、ガスの製造から供給販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしています。それ以外の事業用固定資産については、個々の事業毎に1つの資産グループとしています。またその他の固定資産については、原則として個別の資産単位でグルーピングを行っています。</p> <p>その結果、当中間連結会計期間において、下記の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>①対象資産</p> <p>新潟県北蒲原郡聖籠町東港工場用地のうち遊休部分</p> <p>②減損損失 647,118千円</p> <p>③減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>平成17年1月より本格稼働予定の東港工場については、平成8年に用地取得し、以来工場建設を進めてきましたが、この間、原料事情の変化等により、当初の建設計画を変更いたしました。この結果、用地の一部が遊休状態となり、また現時点では将来の用途も定まっていないことから、減損対象として減損損失を認識するに至りました。</p>	<p>※3</p>	<p>※3 固定資産減損損失</p> <p>当社グループは減損損失の算定に当たって、ガス事業に使用している固定資産は、ガスの製造から供給販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしています。それ以外の事業用固定資産については、個々の事業毎に1つの資産グループとしています。またその他の固定資産については、原則として個別の資産単位でグルーピングを行っています。</p> <p>その結果、当連結会計年度において、下記の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>①対象資産</p> <p>新潟県北蒲原郡聖籠町東港工場用地のうち遊休部分</p> <p>②減損損失 647,118千円</p> <p>③減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>平成17年1月より本格稼働した東港工場については、平成8年に用地取得し、以来工場建設を進めてきましたが、この間、原料事情の変化等により、当初の建設計画を変更いたしました。この結果、用地の一部が遊休状態となり、また現時点では将来の用途も定まっていないことから、減損対象として減損損失を認識するに至りました。</p>																																										

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>④回収可能価額の算定方法</p> <p>上記の資産に係る回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士からの不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。</p> <p>※4 水害災害損失</p> <p>7.13水害（平成16年7月新潟・福島豪雨）に伴う嵐南工場の機械装置等の除却損及び復旧費用並びにお客さまガス設備の点検費用等を計上しております。</p> <p>※5 _____</p> <p>6 当社グループの事業の中心となっている「ガス事業」の売上高は、ガス事業の性質上、連結会計年度の上半期と下半期の売上高に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>その主な要因は、都市ガス事業等の下半期における暖房用ガスの需要増等によるものであります。</p>	<p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p> <p>6 同左</p>	<p>④回収可能価額の算定方法</p> <p>上記の資産に係る回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士からの不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。</p> <p>※4 水害災害損失</p> <p>7.13水害（平成16年7月新潟・福島豪雨）に伴う嵐南工場の機械装置等の除却損及び復旧費用並びにお客さまガス設備の点検費用等を計上しております。</p> <p>※5 地震災害損失</p> <p>平成16年10月に発生した新潟県中越地震により被災したガス導管の修繕費用等を計上しております。これには、地震災害復旧引当金繰入額129,745千円が含まれております。</p> <p>6 _____</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,846,390千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△30,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,816,390</u></td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	現金及び預金勘定	1,846,390千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30,000	現金及び現金同等物	<u>1,816,390</u>	<p>※1 現金及び現金同等物中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,754,456千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△79,500</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,674,956</u></td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	現金及び預金勘定	1,754,456千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△79,500	現金及び現金同等物	<u>1,674,956</u>	<p>※1 現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,449,421千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△30,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,419,421</u></td> </tr> </table> <p>※2 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>固定資産</td> <td>750,590千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>74,694</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>825,285</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,449,421千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30,000	現金及び現金同等物	<u>1,419,421</u>	固定資産	750,590千円	流動資産	74,694	合計	<u>825,285</u>
現金及び預金勘定	1,846,390千円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30,000																									
現金及び現金同等物	<u>1,816,390</u>																									
現金及び預金勘定	1,754,456千円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△79,500																									
現金及び現金同等物	<u>1,674,956</u>																									
現金及び預金勘定	1,449,421千円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30,000																									
現金及び現金同等物	<u>1,419,421</u>																									
固定資産	750,590千円																									
流動資産	74,694																									
合計	<u>825,285</u>																									

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td>12,297</td> <td>3,245</td> <td>9,052</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>296,361</td> <td>133,554</td> <td>162,807</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>98,232</td> <td>45,669</td> <td>52,562</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td>49,694</td> <td>19,967</td> <td>29,727</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>456,585</td> <td>202,436</td> <td>254,149</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	製造設備	12,297	3,245	9,052	供給設備	296,361	133,554	162,807	業務設備	98,232	45,669	52,562	その他の設備	49,694	19,967	29,727	合計	456,585	202,436	254,149	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>320,832</td> <td>185,956</td> <td>134,875</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>106,428</td> <td>68,806</td> <td>37,621</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td>48,728</td> <td>26,481</td> <td>22,246</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>475,988</td> <td>281,244</td> <td>194,743</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	製造設備	—	—	—	供給設備	320,832	185,956	134,875	業務設備	106,428	68,806	37,621	その他の設備	48,728	26,481	22,246	合計	475,988	281,244	194,743	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td>12,297</td> <td>4,270</td> <td>8,027</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>305,332</td> <td>157,429</td> <td>147,903</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>103,386</td> <td>56,871</td> <td>46,514</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td>52,718</td> <td>25,393</td> <td>27,324</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>473,734</td> <td>243,964</td> <td>229,770</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	製造設備	12,297	4,270	8,027	供給設備	305,332	157,429	147,903	業務設備	103,386	56,871	46,514	その他の設備	52,718	25,393	27,324	合計	473,734	243,964	229,770
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
製造設備	12,297	3,245	9,052																																																																							
供給設備	296,361	133,554	162,807																																																																							
業務設備	98,232	45,669	52,562																																																																							
その他の設備	49,694	19,967	29,727																																																																							
合計	456,585	202,436	254,149																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
製造設備	—	—	—																																																																							
供給設備	320,832	185,956	134,875																																																																							
業務設備	106,428	68,806	37,621																																																																							
その他の設備	48,728	26,481	22,246																																																																							
合計	475,988	281,244	194,743																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
製造設備	12,297	4,270	8,027																																																																							
供給設備	305,332	157,429	147,903																																																																							
業務設備	103,386	56,871	46,514																																																																							
その他の設備	52,718	25,393	27,324																																																																							
合計	473,734	243,964	229,770																																																																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																																								
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 92,741千円 1年超 161,407 合計 254,149	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 93,861千円 1年超 100,882 合計 194,743	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 93,773千円 1年超 135,996 合計 229,770																																																																								
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 49,067千円 減価償却費相当額 49,067	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 49,328千円 減価償却費相当額 49,328	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 96,658千円 減価償却費相当額 96,658																																																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 国債・地方債等	400,065	400,210	144
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	400,065	400,210	144

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計 上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	452,042	1,992,564	1,540,521
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	452,042	1,992,564	1,540,521

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 子会社株式及び関連会社株式	1,038,057
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	211,454
貸付信託	9,000

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 国債・地方債等	702,602	699,980	△2,622
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	702,602	699,980	△2,622

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計 上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	452,226	2,892,501	2,440,274
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	452,226	2,892,501	2,440,274

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 子会社株式及び関連会社株式	1,071,513
(2) その他有価証券	
非上場株式	211,454
貸付信託	9,000
投資事業有限責任組合出資金	4,743

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	601,448	601,550	101
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	601,448	601,550	101

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	452,119	2,333,612	1,881,492
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	452,119	2,333,612	1,881,492

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	1,161,420
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	211,454
貸付信託	9,000
投資事業有限責任組合出資金	4,743

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	ガス (千円)	ガス器具 (千円)	受注工事 (千円)	その他の事 業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,258,059	1,750,337	645,872	521,295	14,175,564	—	14,175,564
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	21,443	21,510	701,787	744,741	(744,741)	—
計	11,258,059	1,771,780	667,383	1,223,082	14,920,306	(744,741)	14,175,564
営業費用	9,969,501	1,998,252	871,253	1,152,492	13,991,500	309,411	14,300,911
営業利益(△営業損失)	1,288,558	△226,472	△203,869	70,589	928,806	(1,054,152)	△125,346

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	ガス (千円)	ガス器具 (千円)	受注工事 (千円)	その他の事 業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,127,003	1,744,466	663,299	588,308	15,123,077	—	15,123,077
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	21,406	16,889	730,412	768,707	(768,707)	—
計	12,127,003	1,765,873	680,189	1,318,720	15,891,785	(768,707)	15,123,077
営業費用	10,788,543	1,954,937	869,930	1,225,863	14,839,275	208,860	15,048,136
営業利益(△営業損失)	1,338,459	△189,064	△189,741	92,856	1,052,510	(977,568)	74,941

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	ガス (千円)	ガス器具 (千円)	受注工事 (千円)	その他の事 業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,464,616	3,763,214	1,600,826	1,281,543	33,110,200	—	33,110,200
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	55,573	29,241	1,487,197	1,572,012	(1,572,012)	—
計	26,464,616	3,818,788	1,630,068	2,768,740	34,682,213	(1,572,012)	33,110,200
営業費用	22,845,514	4,334,941	1,971,572	2,596,083	31,748,110	367,559	32,115,670
営業利益(△営業損失)	3,619,102	△516,153	△341,503	172,657	2,934,102	(1,939,572)	994,530

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分はガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっております。

事業区分	主要な製品等
ガス	ガス
ガス器具	ガス機器、都市ガス警報器のリース
受注工事	ガス工事
その他の事業	液化石油ガス、設備設計・施工

2. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,068,679千円、992,676千円及び1,965,690千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(災害による重大な損害の発生)</p> <p>平成16年10月23日に発生した新潟県中越地震により、当社供給区域の一部でガス供給設備に甚大な被害を受けましたことから、二次災害を防止するため、約2万3千件のお客さまへの都市ガス供給を停止いたしました。これに伴い、復旧費約6億円を地震災害損失として特別損失に計上する見込みであります。</p> <p>なお、供給再開作業は11月下旬に完了しており、この供給停止による売上高への影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、都市ガスを中心とした生産及び販売活動を行っておりますので、都市ガス供給事業に限定して記載しております。

(1) 生産実績

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
製品ガス	88,744	47,498	177,843

(注) 1. 1 m³当たり41.8605メガジュール (10,000キロカロリー) で表示しております。

2. 上記表に含まれていない前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における「製品ガス仕入」は29,535千m³、79,747千m³及び117,582千m³であります。

(2) 受注状況

当社グループは事業の性質上受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当社グループの主製品である都市ガスは製造工場から導管により直接お客さまに販売しております。

区分		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		数量	金額	数量	金額	数量	金額
ガス販売量		千m ³	千円	千m ³	千円	千m ³	千円
	家庭用	70,456	7,736,516	77,324	8,426,182	172,059	18,385,822
	その他	55,972	3,444,839	59,208	3,637,761	119,244	7,925,071
	計	126,428	11,181,355	136,532	12,063,944	291,303	26,310,894
月平均調定件数		328,320 件		338,120 件		329,546 件	
調定件数1件当たり 月平均販売量		64 m ³		67 m ³		73 m ³	

(注) 1 m³当たり41.8605メガジュール (10,000キロカロリー) で表示しております。